

助成事業のこれから

独立行政法人福祉医療機構 理事長 長野 洋

平成20年4月に独立行政法人福祉医療機構の理事長に就任してから間もなく2年になります。初めての民間出身の理事長として「お客様目線」と「健全性」の2つを柱に国民、地域住民の暮らしが豊かになることを目指して、福祉と医療の向上に努めております。「現場に解がある」との思いで、病院、福祉施設と共に「長寿・子育て・障害者基金」の助成先を訪問して、活動している皆様のお話を聞き、NPO法人あるいはボランティア団体等の民間セクターによる福祉活動が、わが国の福祉行政のすき間や制度の谷間などで活躍していることを実感し、この基金の助成事業がそれらの活動を支える一助を担っているとの意を強くしております。

そのなかで、昨年11月17日の行政刷新会議による事業仕分けは、私にとっても大きな出来事でした。仕分けの内容は連日マスコミでも大きく報道され、読者の皆様もご存知の方も多いと思いますが、当機構の「長寿・子育て・障害者基金」が事業仕分けの対象となりました。私も皆様の活動実績を背中に背負って当日の仕分け会議に出席し、皆様への20年間に渡る助成実績が地域の福祉の増進にいかにか成果を挙げてきたか語らせていただきましたが、評価結果は「基金の全額を国庫に返納し、必要な事業については、毎年度予算措置とする」というものでした。この結果を踏まえ、2787.1億円の基金を国庫へ返納し、平成22年度より、「社会福祉振興助成事業」として新

■ オピニオン

たな制度が創設されることになりました。制度のしくみは変わりますが、助成事業そのものの必要性は得られたと認識しております。助成金額の総額はこれまでと同程度となる見込みです。

私ども福祉医療機構ではこれまでと同様、皆様の創意工夫のある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対して助成し、支援していく所存です。国の政策あるいは地域の福祉活動において解決すべき課題は、一定ではなく、社会情勢や情報の蓄積などによって変容していくものであり、近年ますます高度化・専門化してきています。今後は、毎年補助金を予算化するというハードルはありますが、是非とも地域社会から求められるニーズを的確に把握し、それらに対応する皆様の活動を応援していくことで、わが国の福祉の向上に寄与していきたいと念じております。

また、NPO法人やボランティア団体等が行う事業が、より発展性をもつものとなるよう、財政面での支援だけでなく、われわれ機構職員が自らノウハウの蓄積やスキルの研鑽に励み、事業や団体運営に対するアドバイスを行う等の役割・機能を果たしていくことが重要だと認識しております。そして皆様の事業が国、自治体や社協などの地方の行政組織、さらに地域の社会福祉法人、医療法人、地域住民の方々と共に支えあいながら豊かな地域社会の醸成につながると確信しております。

最後に平成10年に創刊いたしました本誌「いきいきチャレンジ！」ですが、経費を節減し助成を確保する観点から、やむを得ず今号を持ちまして最終号を迎えることになりました。今後は当機構のホームページ、全国各地で開催予定の事業報告会等での事業の普及・啓発に努めてまいります。長い間ご愛読いただき本当にありがとうございます。



「WAM (ワム)」は、福祉 (Welfare) と (And) 医療 (Medical service) の頭文字をとって名づけられた、独立行政法人福祉医療機構の略称です。

